

Chapter

02

STUDY PLAN-14L
入学生

01.履修申請	021
02.成績表の見方	026
03.卒業要件単位数(外国人留学生も共通)	027
04.卒業研究	030
05.卒業見込証明書	030
06.免状・資格について	031
07.飛び級制度	039
08.カリキュラム	040

01. 履修申請

- ・「履修申請」とは、自分が受けたい授業科目を申込むことです。
- ・「履修申請」は、本年度の学習方針を決定するだけでなく、次年度以降の履修にも影響しますので、履修制限等をよく読んで上で、自分の時間割の計画を立てて申請してください。
- ・大学では必修科目等を除いて、一定の枠の中から受けたい科目を選択できるようになっています。
- ・申請期限までに所定の手続きを行わなかったり、間違ったりすると、授業に出席して、試験を受けても単位が認められませんので、慎重に行ってください。
- ・申請の手順については、別に配布するWeb履修申請ガイドブックをご覧ください。

(1) 履修計画における注意点

- ①履修する科目を選ぶために、事前に「Webシラバス」をよく読んでください。
- ②各時間帯に開講されている授業科目の中から自分が受けたい科目を選び、選んだ科目を各自で履修申請してください。学生1人1人の時間割の内容は、同じ学部・学科であっても違ったものになります。
- ③同じ学部・学科でも、コースによって選択すべき科目が異なります。各コースの履修要件、卒業要件をよく読んで履修計画を立ててください。
- ④卒業資格最低単位数(卒業要件単位数)を充足できるよう重点をおいてください。
- ⑤申請する前に、学籍番号などによって指定されているクラス等を確認してください。
- ⑥各ガイダンスには必ず参加してください。
- ⑦既に単位習得した科目を、再度履修することはできません。

(2) 専門教育科目

1年次から年次ごとに実験、実習、演習が開講されています。これらの科目は、2～3時限連続で開講されるものもあります。配当年次で修得できないと、次年度の必修科目と重複する場合がありますので注意してください。

(3) 手続方法

① 履修計画を立てる

配付資料に基づき履修計画を立て、Web履修申請ガイドブック巻末にある「時間割下書き用紙」に記入します。また、履修したい講義がクラス登録科目である場合には、同じく巻末にある「クラス登録応募下書き用紙」に記入します。講義科目の中には、

- ① 学籍番号や学年により履修が制限されているもの
- ② 履修する講義が予め指定されているもの
- ③ 抽選により履修者を決定するもの
- ④ プレイメントテストの結果により履修指示が為されるもの等

さまざまなタイプがあります。これらの情報は、講義時間割の備考欄に記載されています。

② 登録手続き（3つの期間（順序）に分けて行う）

a. クラス登録科目応募

抽選により履修者を決定するタイプの科目は、履修申請に先立ち応募受付を行い、抽選処理を行います。抽選の結果、当選した場合に限り履修することができます。なお、当選した講義（クラス）は履修を取り消すことができません。詳細は、巻末の「クラス登録応募下書き用紙」をご覧ください。

b. 本申請

履修計画（下書きした時間割）に基づいて、コンピュータを操作し講義を登録してください。申請画面を開くと履修可能な講義が表示されています。（内容は学生ごとに異なります。）同時に、抽選により受講を許可された講義と既決履修講義が表示されています。これらの講義は、取り消すことができません。なお、期間内なら何度でも登録内容を変更することができます。登録が完了したら内容を印刷し、保管しておいてください。

c. 修正

登録した講義を修正（追加、削除）することができます。但し、抽選により履修が決定した講義、既決履修講義は取消できません。修正が完了したら、必ず登録内容を印刷してください。

【クラス登録の要領について】

- ・講義時間割の科目名左側に「●」「○」「◎」印がある講義の履修を希望する場合は、本申請に先立ちクラス登録が必要です。
- ・クラス登録は、応募受付⇒抽選⇒発表（本申請時には、当選した科目が画面に自動表示されています。）の順で行われます。
- ・当選した講義はキャンセルすることができません。また、はずれた方は、本申請期間または修正期間に残席がある場合に限り先着順で登録できます。

③ 言語文化科目について

- ・担当教員は、後日掲示でお知らせします。決定した担当教員のクラスで履修申請をしてください。
- ・TOEICクラスの受講は、事前に実施した学力テストの基準に達した学生に限りです。
- ・第1希望にもれた場合は、同一曜日・時限の別のクラスに割当てられることがあります。
- ・新入生の英語については、プレイメントテストの結果発表に従って履修申請してください。履修を希望しない場合は、予め教務課に申し出てください。

④ 身体科学科目

- ・再履修者は、再クラスでの登録となります。
- ・リハビリコースクラスは、怪我などで運動に制限がある学生が対象となります。
- ・体育研究室からの注意事項は次の通りです。

〈体育研究室からのお願い〉

受講時の注意

- ① 出欠席を厳しくとります。身体科学科目が半期科目（前期で終了または後期で終了）の場合は、半年に3回までの欠席は認めますが、4回以上欠席した学生は不合格となり単位は習得出来ません。
- ② 「スポーツ科学」や「運動科学」は、講義日の3/4以上の出席が必要です。
- ③ 「スポーツ科学実習」について
 - ・服装は、運動服であれば高校で使用したもので差し支えありません。
 - ・運動服には、白い布に学籍番号と氏名を書いて左腕と右尻に縫い付けてください。
 - ・体育館内のコースを受講する学生は、運動靴に赤線を入れて室内専用に使ってください。
 - ・テニスコースを受講する学生は、テニスシューズを使用してください。
 - ・ロッカー使用の場合には、各自指定番号の鍵を使用し、授業時間ごとに借り出し、授業終了後ただちに返却してください。
- ④ 本科目の受講の指示は掲示で行いますから、体育館の掲示板を見るよう心掛けてください。
- ⑤ 前・後期両方とも同じ種目を取らないようにしてください。ただし、抽選で前・後期とも同じ種目になった場合は受講してください。
- ⑥ 「ボウリング」、「ゴルフ」は、ゲーム代等別途費用がかかります。

(4) 自由科目

他学部（自分の所属する学部以外）および他学科（自分の所属する学科以外）の専門教育科目（人間環境学部は展開科目）を、卒業までに30単位まで履修することができます。そのうち4単位までを、専門教育科目の選択科目として、卒業要件単位に算入することができます。（これを「自由科目」と称します。）ただし、履修の認められない科目がありますので下表で確認してください。

- ・自由科目を履修したい人は、Webシラバスを熟読のうえ選択してください。
- ・自由科目は、Web履修申請画面で確認できる（表示されている）科目から選択してください。

電子情報通信工学科

他学部	他学科	卒業要件に認められる単位	自由科目として扱わない科目
人間環境	文化コミュニケーション、生活環境、スポーツ健康	4単位	製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究 ※その他各学科の事情等により除外する科目
経営	経営、商		
経済	経済、国際経済		
デザイン工	情報システム、建築・環境デザイン		
——	機械工、交通機械工、都市創造工		

(5) 履修制限

電子情報通信工学科には以下の履修制限がありますので、注意してください。

14L学生に適用

1年間に履修できる単位数	最大50単位(教職に関する専門教育科目を除く)	
学年による科目の制限	1年次:1年次配当科目を履修することができます。 2年次:1,2年次配当科目を履修することができます。 3年次:1~3年次配当科目を履修することができます。 4年次:すべての開講科目を履修することができます。	
実践教育科目	卒業までに卒業要件8単位以上を修得し、総合教育科目(20単位以上)、専門教育科目(88単位以上)と合わせて124単位以上修得してください。ただし、3年次修了時までには最低要件8単位以上を修得しなければ、次年度「卒業研究」を履修することはできません。	
総合教育科目	卒業までに卒業要件20単位以上を修得し、実践教育科目(8単位以上)、専門教育科目(88単位以上)と合わせて124単位以上修得してください。ただし、3年次修了時までには最低要件20単位以上を修得しなければ、次年度「卒業研究」を履修することはできません。	
	教養教育科目	■留学生は、日本文化8単位を必修とします。
	言語文化科目	■卒業要件単位数は、8単位以上(うち英語の卒業要件単位数を4単位以上)とします。(英語のみも可)(留学生除く) ①英語は入学初年度に限り、プレイスメントテストの結果により習熟度別クラスに分けます。 ■初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語)を履修する場合は、必ず「入門1」から履修してください。 ■留学生は、 ①母語を履修することはできません。 ②日本語8単位を必修とします。
専門教育科目	■数学プレイスメントテストの結果により、履修の順序が、 ①「基礎数学および演習」→「解析学1・代数学1・数学演習1」 →「解析学2・代数学2・数学演習2」 ②「解析学1・代数学1・数学演習1」→「解析学2・代数学2・数学演習2」→「解析学3・代数学3」 の2つに指定されます。 ※①の者は、「解析学3」、「代数学3」を履修することはできません。 ※②の者は、「基礎数学および演習」を履修することはできません。 ■物理プレイスメントテストの結果により、履修の順序が、 ①「基礎物理学および演習」→「物理学1および演習」 ②「物理学1および演習」→「物理学2」 の2つに指定されます。 ※②の者は、「基礎物理学および演習」を履修することはできません。 ■全員履修科目を含む習熟度別クラスは、強制的に登録されます。 ■専門基礎科目分野の「プログラミング1・2」ともに修得していなければ、「組込システム」を履修することはできません。	
その他	既に単位を習得した科目を、再度履修することはできません。	

02. 成績表の見方

- ・発表される「成績表」は、当該年度の前期末または学年末までの成績です。
- ・単位左側の文字の「必」は必修科目、「選必」は選択必修科目、「選」は選択科目を表わします。
- ・成績欄右寄りの評価は「今年度の成績」、中央の評価は「昨年度までの成績」を表わします。
- ・評価・認定は、「S」「A」「B」「C」「D」「T」で判定します。

修得単位数欄

卒業要件単位数	卒業に必要な単位数
修得卒業要件単位数	現在修得している全ての単位のうち卒業要件としてカウントされた単位数
修得総単位数	現在修得している全ての単位数

進級・卒業判定欄

1年次	2年次	3年次	4年次	卒業	4留
1年	2年	3年	4年	卒業できる	卒業延期

来年度欄 (3年生以上)

卒見証発行	有	無
	卒業見込証明書発行可	卒業見込証明書発行不可

卒研資格	有	無	済
	卒業研究履修資格有	卒業研究履修資格無	卒業研究修得済

※卒業研究の有資格者に卒業見込証明書を発行します。

- ・卒業研究履修資格欄 (3年生以上)
- ・学年末に発表する成績表には、次年度の「卒業研究」履修の可否が表示されます。

03. 卒業要件単位数 (外国人留学生も共通)

卒業するためには、以下の2つの条件を満たさなければなりません。

①4年間(編入生は2年間)以上在学

休学期間は在学年数に含まれません。したがって、半期でも休学すると4年(編入生は2年)で卒業することができません。

②学科で定められた卒業要件単位124単位以上(編入生は別途定める)を修得

カリキュラム上、区分ごとに卒業に必要な単位数が異なります。履修の仕方によっては単位を修得しても卒業要件単位に入らない場合がありますので、注意してください。

(1) 卒業要件単位数

実践教育科目			8単位以上		20 単 位 以 上	124 単 位	学 士 (工 学)
総 合 教 育 科 目	教 養 教 育 科 目	教養入門ゼミ	要件なし				
		人文学	要件なし				
		社会科学	要件なし				
		自然科学	要件なし				
		学際領域	要件なし				
		日本文化	(留学生に限る。) 8単位				
言 語 文 化 科 目	英語	4単位以上					
	初修外国語	} 8単位以上					
	日本語	(留学生に限る。) 8単位					
身 体 科 学 科 目		要件なし					
専 門 教 育 科 目			必修および選択科目の単位をあわせて、88単位以上 (自由科目4単位を含む。)				
4 年 以 上 在 学							

注) 留学生は、教養教育科目分野の日本文化8単位および言語文化科目分野の日本語8単位を必修とする。

(3) 卒業要件単位の履修要件

【実践教育科目】 8単位以上

①必修科目(卒業するまでに必ず修得します。カリキュラム表の単位数に○印のついた科目です。)の1科目1単位を含む8単位以上を修得してください。

【総合教育科目】 20単位以上

①必修科目(卒業するまでに必ず修得します。カリキュラム表の単位数に○印のついた科目です。)

※留学生のみ

留学生は、総合教育科目分野の日本文化から「日本事情1・2」、「日本の社会と文化1・2」、言語文化科目分野の日本語から「日本語読解1・2」、「日本語作文1・2」、「上級日本語読解1・2」、「上級日本語作文1・2」、計12科目16単位を必ず修得してください。

②選択必修科目(特定の科目群から指定された単位を修得します。)

言語文化科目分野から、英語4単位以上を含む8単位を修得してください。ただし、留学生は日本語8単位が必修なので、修得しなくてもかまいません。

③選択科目(必修・選択必修科目以外の中から自由に選んで修得します。)

①②以外に、12単位以上(留学生は4単位以上)を修得してください。なお、選択必修科目の8単位を超えた言語文化科目の単位は選択科目の単位に算入されます。

【専門教育科目】 88単位以上

①必修科目(卒業するまでに必ず修得します。カリキュラム表の単位数に○印のついた科目です。)

◆電子情報通信コースおよび教員免許状取得支援コースについては、以下に示す6科目13単位を必ず修得してください。

区 分		科 目 名	単 位 数
専門教育科目	専門総合科目	電子情報通信基礎演習1	2
		電子情報通信基礎演習2	1
		電子情報通信工学実験1	2
		電子情報通信工学実験2	2
		電子情報通信工学ゼミナール	2
卒 業 研 究	卒業研究	4	

◆自然エネルギーコースについては、以下に示す17科目31単位を必ず修得してください。

区 分		科 目 名	単 位 数	
専門教育科目	専門基礎科目	共通科目	電磁気学1	2
		電磁気学2	2	
		電気回路1	2	
		電気回路2	2	
		電磁気・回路演習1	1	
		電磁気・回路演習2	1	
		アナログ電子回路1	2	
	専門応用科目	自然エネルギー科目	自然環境学概論	2
		自然エネルギー工学概論	2	
	都市創造工学科目	工学倫理	2	
		工学英語	2	
	専門総合科目	自然エネルギーデザイン1	1	
		自然エネルギーデザイン2	1	
		自然エネルギーデザイン3	1	
		電子情報通信工学実験1	2	
		電子情報通信工学実験2	2	
	卒 業 研 究	卒業研究	4	

②選択必修科目(特定の科目群から指定された単位を修得します。)

- ◆自然エネルギーコースについては、カリキュラム表の□印のついている21科目から13単位を修得してください。

③選択科目(必修科目以外の中から自由に選んで修得します。)

- ◆電子情報通信コースおよび教員免許状取得支援コースについては、専門基礎科目分野の共通科目45科目から50単位以上、専門応用科目分野の電子情報科目10科目または情報通信科目10科目のいずれかから12単位以上を修得し、かつ、それらの最低要件(50単位と12単位)を含めて75単位以上を修得してください。
- ◆自然エネルギーコースについては、専門応用科目分野の自然エネルギー科目(必修除く)から10単位以上、都市創造工学科目の指定科目から10単位以上を修得し、かつ、それらの最低要件(10単位と10単位)を含めて44単位以上を修得してください。
- ◆また、教員免許状取得支援コースについては、別に定める教職関連科目のうち、「数学科教育法I」、「数学科教育法II」、「数学科教育法III」、「数学科教育法IV」、「工業科教育法I」、「工業科教育法II」、「情報科教育法I」、「情報科教育法II」、「情報と職業」の9科目計20単位を、専門基礎科目分野(共通科目)の卒業要件単位の算入することができます。

- ◆カリキュラム表の備考欄に「全員履修科目」とある科目については、卒業までに必ず履修(受講)してください。
- ◆実践教育科目と総合教育科目と専門教育科目の最低要件単位は合わせて116単位です。卒業要件124単位に不足する8単位については、実践・総合・専門各々の最低要件単位数を超えた単位で補ってください。

04. 卒業研究

(1) 卒業研究

卒業するためには、「卒業研究」(4年次配当科目)を修得しなければなりません。「卒業研究」を履修するためには、3年次修了までに履修資格を得ることが必要です。なお、「電子情報通信工学ゼミナール(自然エネルギーコースは自然エネルギーデザイン3)」と「卒業研究」は、原則同一教員で履修します。

「卒業研究」の履修についての質問や相談がある場合は、Web履修申請する前に教務課に相談してください。また、卒業予定者で、時間割上卒業要件単位数を満たす履修申請ができない場合も、教務課窓口で相談してください。

(2) 「卒業研究」の履修資格

「卒業研究」を履修するためには、次の2つの条件を満たさなければなりません。

- ①卒業要件124単位のうち、実践教育科目の卒業要件8単位と総合教育科目の卒業要件20単位を含む110単位以上を修得していること。
- ②専門必修科目の単位充足に係る要件は、履修コースにより次のとおりとします。
 - ◆電子情報通信コースおよび教員免許状取得支援コースについては、3年次までに配当された専門必修科目の未修得単位が2単位以内であり、未修得科目が「電子情報通信工学実験2」または「電子情報通信工学ゼミナール」のいずれか1科目のみであること。
 - ◆自然エネルギーコースについては、3年次までに配当された専門総合科目における必修科目の未修得単位が2単位以内であり、未修得科目が「自然エネルギーデザイン3」または「電子情報通信工学実験2」のいずれか1科目のみであること。

05. 卒業見込証明書

「卒業研究」の履修資格を得た学生は、同時に卒業予定者となり、4年次になった4月から卒業見込証明書の交付を受けることができます。

※卒業見込証明書は、就職活動のために訪れる企業などに提出するものです。必要な人は、証明書自動発行機(本館1階、クリスタルテラス)を利用してください。

06. 免状・資格について

(1) 電気通信主任技術者免状

電気通信主任技術者は、電気通信ネットワークの工事、維持及び運用の監督責任者です。主として、NTTなどの通信回線を扱います。

電子情報通信工学科は総務省（前郵政省）の認定校であり、電子情報通信工学科の学生は、「試験の免除を受けるために必要な科目」を修得した場合、在学中であっても電気通信主任技術者試験科目のうち「電気通信システム」の科目が免除されます。

① 電気通信主任技術者の種類

電気通信主任技術者には、ネットワークを構成する設備に着目して区分されており、下表の通り2種類の資格があります。

	伝送交換主任技術者	線路主任技術者
資格の種類と監督範囲	<p>監督範囲（電気通信主任技術者規則第3条） 事業用電気通信設備（線路設備及びこれに附属する設備を除く。）を直接に管理する事業場 事業用電気通信のうち、右に掲げた線路設備以外の設備が主な監督範囲です。 種別は多岐にわたりますが、伝送設備、無線設備、交換設備、その他のサーバや電力設備を含めたものを総合して取り扱います。 平成15年度までは、第1種と第2種に資格が分かれていましたが、平成16年度より「伝送交換主任技術者」として仕切りなおとなりました。 これは、電気通信事業が改正されたためで、自分で設備を持っている1種事業者と、1種から設備を借りてサービスを行う2種事業者に分かれていた時代のものです。</p>	<p>監督範囲（電気通信主任技術者規則第3条） 線路設備及びこれに付随する設備を直接に管理する事業場） 無線以外の電気通信設備には必ず通信線が存在します。 身近な例を挙げれば、電信柱または電柱に敷設された電線がそうですし、交換機同士を結ぶネットワークも光ファイバで構築されています。 このような配線設備を線路設備と呼んでいます。 鉄道路線（軌道）とは全く違うものです。 具体的には、電柱に設置されている電話回線や、国際電話に使用する海底ケーブル、市内を走る埋設通信線などを対象としたシステムエンジニアの業務を行います</p>

② 電気通信主任技術者免状の取得方法

免状取得の方法には、次の3通りがあります。

- 1) 電気通信主任技術者試験（国家試験）に合格すること。
- 2) 総務省に認定された養成課程において、総務省令で定められた科目を履修すること。
- 3) 1)、2)に該当する者と同等以上の専門的知識及び能力を有すると総務大臣に認定されること。

③ 「電気通信システム」試験免除に必要な科目

	設定基準の科目区分	本学の科目名称	年次	修得すべき科目
基礎専門教育科目	数学	解析学1	1	2科目以上修得
		解析学2	1	
		解析学3	2	
		代数学1	1	
		代数学2	1	
		代数学3	2	
		数学演習1	1	
		数学演習2	1	
		応用数学1	2	
		応用数学2	3	
		確率と統計	2	
電気と数学	2			

設定基準の科目区分	本学の科目名称	年次	修得すべき科目	
基礎専門教育科目	物理学	物理学1および演習	1	2科目以上修得
		物理学2	1	
		波動と振動	2	
		基礎光学	2	
	電磁気学	電磁気学1	2	必ず修得
		電磁気学2	2	
	電気回路	電気回路1	2	2科目以上修得
		電気回路2	2	
		回路応答	3	
	電子回路	アナログ電子回路1	2	2科目以上修得
		アナログ電子回路2	3	
		半導体基礎	3	
		半導体工学	3	
	デジタル回路	論理回路	2	1科目以上修得
		ディジタル電子回路	3	
		ディジタル信号処理	3	
	情報工学	コンピュータアーキテクチャ	2	1科目以上修得
		オペレーティングシステム	3	
		アルゴリズムとデータ構造	2	
		情報理論	3	
符号理論		3		
電気計測	電子計測	2	必ず修得	
	計測とセンシング	3		
専門教育科目	伝送路工学	電磁波工学	3	必ず修得
	交換工学	通信ネットワーク	3	必ず修得
	電気通信システム	アナログ通信工学	2	1科目以上修得
		ディジタル通信工学	3	
応用通信工学		3		

④参考

1) 国家試験の受験資格

受験資格は、学歴、年齢、性別、経験などの制限はありません。

2) 試験の程度

国家試験は、電気通信主任技術者として必要な最低限の専門知識及び能力について筆記試験を行います。

3) 試験科目

次の4科目となっております。

- ・電気通信システム
- ・専門的能力
- ・伝送交換設備（又は線路設備及び設備管理）
- ・法規伝送

なお、一定の資格又は実務経験を有する場合には、申請により免除される科目があります。

電気通信主任技術者規則の一部を改正する省令（総務省令第44号平成16年3月22日）により電気通信主任技術者を受験する場合の試験科目が改正され、平成16年第1回電気通信主任技術者試験から実施されます。

試験科目	伝送交換主任技術者	線路主任技術者
1. 電気通信システム		
(1) 電気通信工学の基礎	○	○
(2) 電気通信システムの概要	○	○
2. 専門的能力		
(1) 伝送、無線、交換、データ通信及び通信電力のうちいずれか一分野に関する専門的能力	○	—
(2) 通信線路、通信土木及び水底線路のうちいずれか一分野に関する専門的能力	—	○
3. 伝送交換設備及び設備管理（伝送交換主任技術者に限る。）		
伝送交換設備の概要並びに当該設備の設備管理及びセキュリティ管理	○	—
4. 線路設備及び設備管理（線路主任技術者に限る。）		
線路設備の概要及び当該設備の設備管理	—	○
5. 法規		
(1) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）及びこれに基づく命令	○	○
(2) 有線電気通信法（昭和28年法律第96号）及びこれに基づく命令	○	○
(3) 電波法（昭和25年法律第131号）及びこれに基づく命令	○	○
(4) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）並びに電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づく命令	○	○
(5) 国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の概要	○	○

(2) 電気通信の工事担任者資格

電気通信の工事担任者は、電気通信回線に端末設備又は自営電気通信設備の接続工事をを行い、又は、監督する者の資格です。主として、宅内やビル内の通信回線・機器を扱います。

電子情報通信工学科は総務省の認定校であり、電子情報通信工学科の学生は、「試験の免除を受けるために必要な科目」を修得して卒業した場合、すべての資格者証について試験の科目のうち「電気通信技術の基礎」の科目が免除されます。

① 電気通信の工事担任者の種類

工事担任者資格者証の種類は、AI種とDD種に大きく区分され、さらにそれぞれ第1種、第2種、第3種に区分されます。

資格者証の種類	工事の範囲
AI第1種	アナログ伝送設備(アナログ信号を入力とする電気通信回線設備をいう)に端末設備を接続するための工事及び総合デジタル通信設備に端末設備を接続する工事
AI第2種	アナログ伝送設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に収容される電気通信回線が50以下あって内線の数が200以下のものに限る)及び総合デジタル通信設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が毎秒84キロビット換算で50以下のものに限る)
AI第3種	アナログ伝送設備端末設備等を接続するための工事(端末設備等に収容される電気通信回線が1のものに限る)及び総合デジタル通信設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が基本インターフェースで1のものに限る)
DD第1種	デジタル伝送設備(デジタル信号を入力とする電気通信回線設備をいう)に端末設備を接続するための工事 ただし、総合デジタル通信設備に端末設備等を接続するための工事を除く
DD第2種	デジタル伝送設備(デジタル信号を入力とする電気通信回線設備をいう)に端末設備を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものに限る) ただし、総合デジタル通信設備に端末設備等を接続するための工事を除く
DD第3種	デジタル伝送設備(デジタル信号を入力とする電気通信回線設備をいう)に端末設備を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものであって、主としてインターネット接続のための回線に限る) ただし、総合デジタル通信設備に端末設備等を接続するための工事を除く
AI・DD総合種	アナログ伝送設備又はデジタル伝送設備に端末設備等を接続するための工事

②「電気通信技術の基礎」試験免除に必要な科目

授業科目	本学の科目名称	年次	修得すべき科目
電 気 回 路	電気回路1	2	2科目以上修得
	電気回路2	2	
	回路応答	3	
電 子 回 路	アナログ電子回路1	2	2科目以上修得
	アナログ電子回路2	3	
	半導体工学	3	
デ ジ タ ル 回 路	論理回路	2	1科目以上修得
	デジタル電子回路	3	
	デジタル信号処理	3	
有 線 電 子 通 信 工 学	アナログ通信工学	2	1科目以上修得
	通信ネットワーク	3	
デ ー タ 通 信 工 学	デジタル通信工学	3	1科目以上修得
	情報ネットワーク	3	
数 学	解析学1	1	2科目以上修得
	解析学2	1	
	解析学3	2	
	代数学1	1	
	代数学2	1	
	代数学3	2	
	数学演習1	1	
	数学演習2	1	
	応用数学1	2	
	応用数学2	3	
	確率と統計	2	
	電気と数学	2	
物 理	物理学1および演習	1	2科目以上修得
	物理学2	1	
	波動と振動	2	
	基礎光学	2	

(3) 第一級陸上特殊無線技士資格

所定科目の単位を修得して卒業すれば、申請により取得できる資格です。

①第一級陸上特殊無線技士の操作範囲

- 1)陸上無線局の空中線電力500ワット以下の多重無線設備で、30メガヘルツ以上の周波数の電波を使用するものの技術操作。電気通信事業者・電力会社・放送事業者・公共機関などで利用されるマイクロ波の多重無線設備など。
- 2)第二級・第三級陸上特殊無線技士の資格で操作できる無線設備の操作。陸上移動系の無線局、VSAT（ハブ局）、タクシー無線の基地局など。

②第一級陸上特殊無線技士の資格を取得するために履修する科目

授 業 科 目	本学の科目名称	年次	修得すべき科目
無線機器学その他無線機器に関する科目	応用通信工学	3	必ず修得
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電磁波工学	3	必ず修得
電子計測その他無線測定に関する科目	電子情報通信工学実験1 電子情報通信工学実験2	2 3	必ず修得
電波法規その他で電波法令に関する科目	電波・通信事業法規	4	必ず修得

(4) 第二級海上特殊無線技士資格

所定科目の単位を修得して卒業すれば、申請により取得できる資格です。

①第二級海上特殊無線技士の操作範囲

1) 船舶に施設する無線設備（船舶地球局及び航空局の無線設備を除く。）並びに海岸局及び船舶のための無線航行局の無線設備で、次に掲げるものの国内通信のための通信操作（モールス符号による通信操作を除く。）並びにこれらの無線設備（レーダー及び多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で、電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作。

ア 空中線電力10ワット以下の無線設備で、1,606.5KHzから4,000KHzまでの周波数の電波を使用するもの

イ 空中線電力50ワット以下の無線設備で、25,010KHz以上の周波数の電波を使用するもの

2) レーダー級海上特殊無線技士の操作の範囲に属する操作。

②第二級海上特殊無線技士の資格を取得するために履修する科目

授 業 科 目	本学の科目名称	年次	修得すべき科目
無線機器学その他無線機器に関する科目	応用通信工学	3	必ず修得
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電磁波工学	3	必ず修得
電子計測その他無線測定に関する科目	電子情報通信工学実験1 電子情報通信工学実験2	2 3	必ず修得
電波法規その他で電波法令に関する科目	電波・通信事業法規	4	必ず修得

(5) その他

学科によって、卒業または特定の科目を修得することを条件に資格や免許の取得で優遇されるものがあります。以下の一覧表を参考に履修コースや履修科目を選択してください。

【教員免許状】

免許(資格)の種類	対象学科	取得の要件
高等学校教諭一種免許状(工業)	工学部全学科	それぞれの免許に定められた教職教科専門科目と教職専門科目の修得(詳細は教職ガイダンスで説明します。)
高等学校教諭一種免許状(情報)	電子情報通信工学科	
高等学校教諭一種免許状(数学)		
中学校教諭一種免許状(数学)		

【学科あるいは特定科目の修得によって認定される資格】

資格の種類	認定の内容	対象学科・コース	取得の要件
二級ガソリン自動車整備士	受験資格 ※実技試験免除	交通機械工学科の 自動車工学コース	特定科目の修得および卒業 ※卒業年次10~3月実施の 「整備技術講習」修了で 実技試験免除
二級ゼール自動車整備士			
一級建築士	受験資格	都市創造工学科の 総合・構造・環境コース	特定科目の修得および卒業後の 実務経験(2~4年)
二級・木造建築士		都市創造工学科	特定科目の修得および卒業後の 実務経験(0~2年)
測量士補	申請による 資格取得	都市創造工学科	「測量学1」、「測量学実習」の 修得および卒業 ※実務経験により測量士の 資格取得可
社会福祉主事	任用資格	全学科	特定科目の修得および卒業
社会保険労務士	受験資格	全学科	卒業要件に必要とする 62単位以上修得

【本学で実施する資格試験】

資格の種類	対象学科	取得の要件・その他
日本商工会議所認定 簿記検定試験2・3・4級	全学科	試験合格(年3回実施されますが、 本学では6月と11月の年2回を学内で実施します。 申込方法は、掲示板でお知らせします。)
ガス溶接技能者	全学科	ガス溶接技能講習修了

07. 飛び級制度

飛び級制度とは、「学校教育法施行規則第70条第1項第4号」により導入された制度です。

大学院へ進む場合、大学を卒業してから大学院へ入学するのが一般的ですが、特に優秀な学生で、大学に3年以上在学し、かつ研究者として優れた資質を有する者に早期から大学院教育を実施する道をひらくのが飛び級制度です。

この制度を適用する場合、以下の「大学院学則」および「大学院学則の適用基準に関する工学研究科内規」に基づき実施されます。

この規程により大学院への入学資格を認められると、大学と大学院の両方に在籍することはできませんので、合格者はすみやかに在籍する大学の退学手続きをとり、大学院入学手続きをしてください。詳細についての問い合わせは、教務課に相談してください。

なお、種々の国家試験等の受験資格では、大学の学部卒業を要件としているものがあります。その場合は、不利となることを承知しておく必要があります。

参考

—飛び級入学資格—

平成18年4月以降に工学部に入学した学生が飛び級での大学院入学資格を得るためには、以下の条件を全て満たしてください。

- ①本学工学部に1年次より在学
- ②4年次配当の必修科目を除く卒業要件単位を全て修得、かつ124単位以上修得
- ③全修得科目の平均点が88点以上
- ④当該学科で推薦

08. カリキュラム

(1) 実践教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、-はコースによって履修できない科目)

区分	科目	単位	履修コース		卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備 考		
			電子・教員	自然エネルギー		1年次		2年次		3年次		4年次				
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
実践教育科目	電子情報通信工学概論	1		-	必修1・選択7以上 合計8以上	2									全員履修	
	自然エネルギー入門セミナー	1	-	○		2										
	学 習 リ テ ラ シ ー	1				2										全員履修
	電子情報通信創造演習	1	○	-		2										
	コンピュータリテラシー	2				2										全員履修
	日本語とコミュニケーション1	1				2										※全員履修
	日本語とコミュニケーション2	1					2									※全員履修
	フィールドワーク	2	-				4									全員履修
	キャリアプランニング	2						2								全員履修
	キャリアデザイン1	1							2							
	キャリアデザイン2	1								2						
	インターンシップ	2								2	2					(集中)
	実践特別科目	2									2					単位認定科目
大阪産業大学と社会	1				2	(2)										
小 計	19	16	17	8以上	14	6	2	2	4	2	0	0				

※日本語とコミュニケーション1,2 の全員履修は留学生に対しては適用しない。

※週時間数欄の数字は、2=週1コマ、4=週2コマの授業があることを示します。1年次には1年次の、2年次には1、2年次の、3年次には1、2、3年次の、4年次には1、2、3、4年次の欄に数字のある科目を履修することができます。ただし、履修制限等により履修できない場合もあります。

(2) 総合教育科目

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

区分	科目	単位	卒業資格 最低単位数	週 時 間 数				備 考													
				1年次		2年次			3年次		4年次										
				前 期	後 期	前 期	後 期		前 期	後 期	前 期	後 期									
総合 教育 科目	人文科学	教養入門ゼミ	2																		
		文学	2																		
		哲学	2																		
		論理学	2																		
		心理学	2																		
	社会科学	社会思想史	2																		
		日本国憲法	2		2																
		現代の政治	2		2																
		経済学の基礎	2		2																
	自然科学	近代史	2		2																
		地理学	2		2																
		物質科学	2	20 以上	2																
		宇宙科学	2		2																
	学際領域	環境科学	2		2																
		生命科学	2		2																
		現代数学入門	2		2																
		平和学	2		2	(2)															
		時事問題	2		2																
		外国の社会と文化	2		2																
		倫理学(工業倫理を含む。)	2		2																
科学技術史		2		2																	
日本文化	日本事情 1	②		2																留学生向け科目	
	日本事情 2	②		2																	留学生向け科目
	日本の社会と文化 1	②		2																	留学生向け科目
	日本の社会と文化 2	②		2																	留学生向け科目

注) 総合教育科目の履修要件

- イ 1年次配当の英語については、プレイスメントテストを実施し、その結果に基づいて、習熟度別にクラスを分ける。
ただし、英語の2年次および3年次配当科目については、この限りではない。
- ロ 英語は「4単位以上」必修であるが、この規定は留学生には適用しない。
- ハ 初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語)は複数の言語を卒業要件単位に算入することも可能とする。
ただし、各言語は、必ず「入門1」から履修しなければならない。
- ニ 留学生は、日本文化の4科目8単位および日本語の8科目8単位を必修とする。
なお、留学生は、言語文化科目として母語を履修することはできない。
- ホ 留学生には英語のプレイスメントテストを実施しない。

(3) 専門教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、□印は選択必修科目、—印はコースによって履修できない科目を表す。)

区分	科目	履修コース 単位	電子・教員 自然エネルギー	卒業資格 最低単位数	週 時 間 数				備考
					1年次	2年次	3年次	4年次	
					前、後 期	前、後 期	前、後 期	前、後 期	
専 門 教 育 科 目	基礎数学および演習	4	□		6				●
	解析学 1	2	□		2	(2)			●○
	代数学 1	2	□		2	(2)			●○
	数学演習 1	1	□		2	(2)			●○
	解析学 2	2	□		2	(2)			●○
	代数学 2	2	□		2	(2)			●○
	数学演習 2	1	□		2	(2)			●○
	解析学 3	2	□			2			○
	代数学 3	2	□			2			○
	幾何学 1	2	□			2			
	幾何学 2	2	□			2			
	電気と数学	2				2			*全員履修
	確率と統計	2				2			
	応用数学 1	2				2			
	応用数学 2	2					2		
	基礎物理学および演習	2	□			4			▲
	物理学 1 および演習	2	□			4	(4)		▲▲
	物理学	2	□			2			▲
	物理学実験	2	—	□		4	(4)		
	化学 1	2	□			4			
	化学 2	2	□			2			
	化学実験	2	—	□		(4)	4		
	電子物性基礎論	2					2		
	電気工学概論	3	—				4		
	電磁気学 1	2	○				2		
	電磁気学 2	2	○				2		
	電気回路 1	2	○				2		
	電気回路 2	2	○				2		
	電磁気・回路演習 1	1	○				2		
	電磁気・回路演習 2	1	○				2		
回路応答	2						2		
アナログ電子回路 1	2	○				2			
アナログ電子回路 2	2						2		
論理回路	2					2			
ディジタル回路	2						2		
ディジタル信号処理	2						2		
画像メディア	2						2		
電子計測	2						2		
電子デバイス概論	2						2		
制御工学 1	2						2		
制御工学 2	2						2		
基礎プログラミング	2	□				2			
プログラミング 1	2					2			
プログラミング 2	2					2			
組込システム	2						2		
								指定先行科目有	

[備考欄] # 全員履修: 「基礎物理学および演習」を履修しなかった者のみ適用, * 全員履修: 電子・教員コースの者のみ適用

(各履修コースの○印は必修科目、□印は選択必修科目、—印はコースによって履修できない科目を表す。)

区分	科目	単位	履修コース		最低単位数 卒業資格	週 時 間 数				備 考			
			電子・教員	自然エネルギー		1年次	2年次	3年次	4年次				
						前 期	後 期	前 期	後 期		前 期	後 期	前 期
専門 総合科目	電子情報通信基礎演習1	2	○	—	(電子情報通信コース 必修31・選択必修13以上 自然エネルギーコース 必修13 選択75以上 合計89以上)	4				履修制限有			
	電子情報通信基礎演習2	1	○	—			2						
	自然エネルギーデザイン1	1	—	○				2					
	自然エネルギーデザイン2	1	—	○				2					
	自然エネルギーデザイン3	1	—	○					2				
	電子情報通信工学実験1	2	○	○				6					
	電子情報通信工学実験2	2	○	○					6				
	電子情報通信工学ゼミナール	2	○	—							4		
	特 別 講 義 1	2	—					2					
	特 別 講 義 2	2	—						2				
	特 別 講 義 3	2	—								2		
	産 業 財 産 権	2							2				
電 波 ・ 通 信 事 業 法 規	2							2					
卒業研究	卒 業 研 究	4	○	○					8	8			
	小 計	207	142	199	88以上	28	24	40	54	52	36	10	8
実践教育、総合教育科目、専門教育科目 合 計		330	262	320	124	86	68	70	84	64	46	10	8

注) 専門教育科目の履修要件

I. 全コースに適用されるもの

イ 各分野において定められた最低要件単位数を超えて修得した単位は、選択科目として卒業要件単位数に算入することができる。

ロ 備考欄中の表記

(1) ●と◎は、数学プレースメントテストの結果によって履修の順序が指定される科目

(●の場合) 「基礎数学および演習」→「解析学1・代数学1・数学演習1」
→「解析学2・代数学2・数学演習2」

(◎の場合) 「解析学1・代数学1・数学演習1」→「解析学2・代数学2・数学演習2」
→「解析学3・代数学3」

(2) ●の科目を履修する者は、「解析学3」「代数学3」を履修することはできない。

(3) ◎の科目を履修する者は、「基礎数学および演習」を履修することはできない。

(4) ▲と△は、物理プレースメントテストの結果によって履修の順序が指定される科目

(▲の場合) 「基礎物理学および演習」→「物理学1および演習」

(△の場合) 「物理学1および演習」→「物理学2」

(5) △の科目を履修する者は、「基礎物理学および演習」を履修することはできない。

(6) 全員履修科目は、必ず履修しなければならない科目(必修科目ではない)であり、原則として、習熟度別で複数のクラス編成をおこなう。

(7) 組込システムの指定先行科目はプログラミング1および同2である。

履修できるものは、プログラミング1および同2の両科目とも修得している者に限る。

II. 電子情報通信コースおよび教員免許状取得支援コースに適用されるもの。

イ 卒業要件単位数は、必修科目13単位および選択科目75単位以上、合計88単位以上とする。

ロ 専門基礎科目分野(共通科目)については、50単位以上を修得すること。

ハ 専門応用科目分野(電子情報科目または情報通信科目)については、電子情報科目または情報通信科目のいずれかから12単位以上を修得すること。

ニ 電子情報通信工学ゼミナールを履修できるものは、3年次前期履修登録時に卒業要件単位60単位以上取得しているものに限る。

III. 教員免許状取得支援コースのみに適用されるもの

別に定める教職関連科目に係る授業科目のうち、「数学科教育法I・II・III・IV」、「工業科教育法I・II」、「情報科教育法I・II」、「情報と職業」の9科目については、履修し修得した単位を専門基礎科目分野(共通科目)の卒業要件単位数に組み入れることができる。

IV. 自然エネルギーコースのみに適用されるもの

イ 卒業要件単位数は、必修科目31単位、選択必修科目13単位以上、および選択科目44単位以上、合計88単位以上とする。

ロ 専門応用科目分野については、自然エネルギー科目から10単位以上、都市創造工学科目から必修科目および選択必修科目を除き10単位以上を修得すること。

ハ 自然エネルギーデザイン3を履修できるものは、3年次前期履修登録時に卒業要件単位60単位以上取得している者に限る。

V. コース変更

- ・表のとおりとする。コース変更は学科で承認された場合のみ認めるものとし、変更時期は3年次までの毎学年始めの履修申請時とする。コース変更により、在学年次に変更は生じない。なお変更は、在学中で1回限りとする。
- ・都市創造工学科自然エネルギーコースから電子情報通信工学科自然エネルギーコースへの変更は、コース変更とはせず、転科として取り扱うものとする。

表 ○:可、×:不可

		現在のコース		
		電子情報通信	教員免許状取得支援	自然エネルギー
変更後の コース	コース名			
	電子情報通信	—	○イ	○□
	教員免許状取得支援	×	—	×
	自然エネルギー	○ハ	×	—

◆表中のイロハでコース変更した場合の既修得単位の取り扱いについて

イ:「数学科教育法I、II、III、IV」、「工業科教育法I、II」、「情報科教育法I、II」、「情報と職業」、の計9科目に対しては、履修し修得した単位を専門基礎科目分野(共通科目)の卒業要件単位に組み入れることができない。

□:卒業要件単位として算入できるもの

- ・実践教育科目のうち、「自然エネルギー入門セミナー」、「フィールドワーク」:実践教育科目の単位として
- ・専門基礎科目のうち、「物理学実験」、「化学実験」:専門基礎科目の単位として
- ・専門応用科目の自然エネルギー科目:専門教育科目の選択科目の単位として
- ・専門応用科目の都市創造工学科科目:最大6単位を専門教育科目の選択科目の単位として
- ・専門総合科目の「特別講義1」:専門教育科目の選択科目の単位として
- ・専門総合科目のうち、「自然エネルギーデザイン1」、「自然エネルギーデザイン2」:専門教育科目の選択科目の単位として

ハ:卒業要件単位として算入できるもの

- ・実践教育科目のうち、「電子情報通信工学概論」、「電子情報通信創造演習」:実践教育科目の単位として
- ・専門基礎科目のうち、「電気工学概論」:専門教育科目の選択科目の単位として
- ・専門総合科目のうち、「電子情報通信基礎演習1」、「電子情報通信基礎演習2」:専門教育科目の選択科目の単位として

◆表中のイロハでコース変更した場合のコース変更後の所属コースでの履修要件について

コース変更後、直ちに所属コースの履修要件が課せられる。ただし「全員履修」については年次を遡り適用しない。

12L

Chapter

02

STUDY PLAN-12L

編入生

01.卒業要件単位数	049
02.卒業研究	051
03.卒業見込証明書	051
04.カリキュラム	052

01. 卒業要件単位数

(1) 卒業要件単位数

編入生の卒業要件単位数は、次のとおりです。

■高等教育課程を修了し、かつ、電子情報通信工学科が定める学力基準を満たしていると認めた者

専門教育科目	必修科目	8単位	62単位	学士(工学)
	選択科目(自由科目4単位を含む。)	54単位		
2年以上在学				

【総合教育科目】総合教育科目は全て卒業要件単位に入りません。

【専門教育科目】62単位

①必修科目(卒業するまでに必ず修得します。カリキュラム表の単位数に○印のついた科目です。)

「電子情報通信工学実験2」、「電子情報通信工学ゼミナール」、「卒業研究」の3科目8単位を必ず修得してください。「電子情報通信工学ゼミナール」と「卒業研究」は、原則同一教員で履修します。

②選択科目(必修科目以外の中から自由に選んで修得します。)

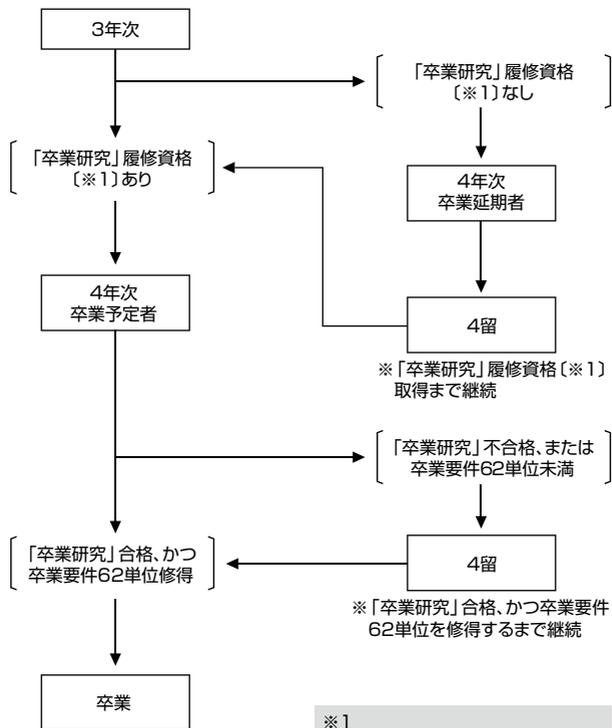
①以外に、54単位を修得してください。1年次配当の専門教育科目は修得しても卒業要件単位に入りません。また、「基礎数学および演習」は履修することができません。

(2) 進級の条件

編入生は、1年間に最大54単位まで履修申請できます。修得単位数にかかわらず、4年次まで進級できますが、3年次修了時点で卒業研究履修資格の条件を満たしていなければ、2年間で卒業できなくなります。

また、進級するためには、1年を通じて在学していなければなりません。

—進級および卒業までの流れ—



※1
 ①卒業要件単位40単位以上修得
 ②かつ「電子情報通信工学実験2」「電子情報通信工学ゼミナール」のうち1科目以上修得

02. 卒業研究

(1) 卒業研究

卒業するためには、「卒業研究」(4年次配当科目)を修得しなければなりません。「卒業研究」を履修するためには、3年次修了までに履修資格を得ることが必要です。なお、「電子情報通信工学ゼミナール」と「卒業研究」は、原則同一教員で履修します。

「卒業研究」の履修についての質問や相談がある場合は、Web履修申請する前に教務課に相談してください。また、卒業予定者で、時間割上卒業要件単位数を満たす履修申請ができない場合も、教務課窓口で相談してください。

(2) 「卒業研究」の履修資格

「卒業研究」を履修するためには、次の2つの条件を満たさなければなりません。

- ①卒業要件単位40単位以上を修得していること。
- ②「電子情報通信工学実験2」、「電子情報通信工学ゼミナール」のうち、1科目以上修得していること。

03. 卒業見込証明書

「卒業研究」の履修資格を得た学生は、同時に卒業予定者となり、4年次になった4月から卒業見込証明書の交付を受けることができます。

※卒業見込証明書は、就職活動のために訪れる企業などに提出するものです。必要な人は、証明書自動発行機(本館1階、クリスタルテラス)を利用してください。

区分	科目	単位	卒業 最低 単位数	週 時 間 数				備 考	
				1年次	2年次	3年次	4年次		
				前・後 期	前・後 期	前・後 期	前・後 期		
専 門 教 育 科 目	電 子 情 報 科 目	熱・統計力学	2		2				
		半導体基礎	2			2			
		電子材料工学	2			2			
		量子力学	2			2			
		半導体工学	2				2		
		集積回路工学	2				2		
		電子デバイス工学	2				2		
		波動と振動	2		2				
		基礎光学	2			2			
		波動光学	2				2		
		光子エレクトロニクス	2				2		
		電磁波工学	2				2		
		センサ工学	2				2		
		システムと制御	2					2	
	情 報 通 信 科 目	アルゴリズムとデータ構造	2		2				
		コンピュータアーキテクチャ	2		2				
		オペレーティングシステム	2			2			
		応用プログラミング	2			2			
		アナログ通信工学	2			2			
		デジタル通信工学	2			2			
		応用通信工学	2				2		
		通信ネットワーク	2				2		
		情報ネットワーク	2				2		
		グラフ理論	2				2		
		最適化手法	2				2		
		情報理論	2				2		
		符号理論	2				2		
		情報セキュリティ	2				2		
		専 門 総 合 科 目	電子情報通信創造演習	1		2			*
			電子情報通信基礎演習	2		4			*
			電子情報通信工学実験1	②			6		
電子情報通信工学実験2	②					6			
電子情報通信工学ゼミナール	②					4			
卒業研究	卒業研究	④				8	8		
	小 計		62						

(必修8・選択54 合計62)

注) 専門教育科目の履修要件

イ 卒業要件単位は、必修科目8単位および選択科目54単位、合計62単位とする。

※週時間数欄の数字は、2=週1コマ、4=週2コマの授業があることを示します。1年次は1年次の、2年次は1、2年次の、3年次は1、2、3年次の、4年次は1、2、3、4年次の欄に数字のある科目を履修することができます。ただし、履修制限等により履修できない場合もあります。